



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,243	3.3	20	90.1	317	18.6	102	22.8
29年3月期	10,888	2.0	206	48.4	267	33.5	132	28.3

(注) 包括利益 30年3月期 105百万円 (21.9%) 29年3月期 135百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	18.49		4.4	4.3	0.2
29年3月期	23.94		5.9	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,988	2,334	29.2	422.48
29年3月期	6,829	2,285	33.5	413.61

(参考) 自己資本 30年3月期 2,334百万円 29年3月期 2,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	356	1,126	673	882
29年3月期	464	572	108	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.05		5.05	10.10	55	42.2	2.5
30年3月期		5.20		5.20	10.40	57	56.2	2.5
31年3月期(予想)		5.35		5.35	10.70		35.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,426	7.4	291		23		29		5.28
通期	12,027	7.0	60	194.6	321	1.3	166	63.3	30.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社個夢
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,876,000 株	29年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	30年3月期	350,260 株	29年3月期	350,260 株
期中平均株式数	30年3月期	5,525,740 株	29年3月期	5,525,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,876	4.6	19	86.7	332	55.0	179	87.0
29年3月期	10,398	1.8	144	60.4	214	42.7	95	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.45	
29年3月期	17.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,684	2,191	28.5	396.55
29年3月期	6,415	2,066	32.2	374.06

(参考) 自己資本 30年3月期 2,191百万円 29年3月期 2,066百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,240	9.0	125		100		18.16
通期	11,660	7.2	240	27.6	117	34.4	21.29

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、雇用環境の改善等により景況感に明るい兆しがみえつつも、地政学リスクの高まりや欧米の政策動向の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、教育ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスに加え、ICTを活用した教育サービス、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まりを受け、異なる業界から当業界への参入も増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」を主要ブランドとして付加価値のある教育サービスを提供するとともに、認可保育所の開園、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,243,646千円（前年同期比3.3%増）となったものの、営業利益は20,550千円（前年同期比90.1%減）となり、経常利益は317,124千円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,191千円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	平成28年11月末	平成29年11月末	増減率
クラス指導部門	8,900人	8,279人	△7.0%
個別指導部門	15,905人	16,954人	+6.6%
保育部門	164人	302人	+84.1%
その他の指導部門	188人	202人	+7.4%
合計	25,157人	25,737人	+2.3%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

クラス指導部門は、市場規模が縮小している影響もあり前年を下回る厳しい状況が続いております。期初の塾生募集期の結果が低調であったことが年間を通じて影響し、11月末時点における塾生数は減少いたしました。1月以降も前年を下回って推移したものの、退塾者数が減少傾向にあるため、期末にかけて徐々に持ち直しました。

個別指導部門は、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」では、塾生募集施策等の変更により入塾時期が遅れ、前年を下回る塾生数で期初をスタートしたものの、特色である「大学受験に強いフリーステップ」、「点数アップに強いフリーステップ」を継続的にアピールしたことで、5月以降の塾生数は前年から増加して推移いたしました。

保育部門は、運営する認可保育所数が増加したことに伴い定員が増加したため、園児数は前年から大幅に増加いたしました。

その他の指導部門は、平成30年3月にブランドを閉鎖した英会話教室IVYの生徒数の減少があったものの、平成29年4月に事業を開始した「開成アカデミー日本語学校」の生徒数増加により、前年から増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
クラス指導部門	100	4	3	101
個別指導部門	187	17	1	203
保育部門	9	2	0	11
その他の指導部門	2	2	1	3
直営教場数	236	22	2	256
フランチャイズ教室数	21	5	2	24

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教室数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した21教室(大阪府8、兵庫県3、京都府2、東京都7、海外1)および直営化した1教室(京都府)が増加し、閉鎖した2教室(大阪府1、東京都1)が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は20教室増加し、256教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した5教室(大阪府1、兵庫県1、京都府2、東京都1)が増加し、直営化した1教室(京都府)および閉鎖した1教室(香川県)が減少いたしました。これにより、期末におけるフランチャイズ教室数は3教室増加し、24教室となりました。

損益について

① 教育関連事業

売上面については、クラス指導部門では塾生数の減少が影響し減収となったものの、個別指導部門では「個別指導学院フリーステップ」における塾生数の伸び、フリーステップ教室の約60%で「代ゼミサテライン予備校」の受講を可能にしたことによる受講者数の増加およびフランチャイズ展開が堅調に推移したこと、保育部門では認可保育所「かいせい保育園」の開園、その他の指導部門では「開成アカデミー日本語学校」の開校がそれぞれ寄与したことで、売上高は11,094,522千円(前年同期比3.5%増)となりました。

損益面については、人件費が高止まりしていることに加え、平成30年4月に認可保育所3園を開園するための人員、設備等の先行投資の発生、積極的な広告宣伝活動を実施したことを主要因として費用が増加したため、セグメント利益(営業利益)は51,053千円(前年同期比77.2%減)となりました。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業は、事業拡大に伴い自社利用スペースを拡大したため賃貸スペースが減少し、売上高は35,234千円(前年同期比25.2%減)、セグメント利益(営業利益)は31,743千円(前年同期比16.7%減)となりました。

③ 飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により飲食店舗の運営には厳しい環境が続き、運営体制の見直し、メニューの改善等を行ったものの損益の好転には至らず、売上高は113,889千円(前年同期比10.4%減)、セグメント損失(営業損失)は11,939千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)552千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から237,452千円(9.0%)増加し、2,874,006千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ277,778千円、営業未収入金が同41,077千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ85,858千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から922,128千円(22.0%)増加し、5,114,741千円となりました。これは主として有形固定資産の建物及び構築物が前連結会計年度に比べ699,137千円、土地が同184,683千円、投資その他の資産の差入保証金が同59,303千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から1,159,581千円(17.0%)増加し、7,988,748千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から774,974千円(26.6%)増加し、3,693,099千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ370,332千円、未払金が同381,103千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から335,632千円(20.6%)増加し、1,961,157千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ297,474千円、資産除去債務が同56,412千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から1,110,607千円(24.4%)増加し、5,654,257千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から48,973千円(2.1%)増加し、2,334,491千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ45,553千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、882,402千円となり、前連結会計年度末に比べ、94,870千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、356,759千円(前連結会計年度比107,884千円の収入減)となりました。これは主に減価償却費301,750千円、税金等調整前当期純利益211,311千円、未払金の増加額133,523千円、減損損失90,261千円がそれぞれ計上されたものの、補助金収入315,057千円、法人税等の支払額79,513千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,126,072千円(前連結会計年度比553,674千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,061,325千円、差入保証金の差入による支出89,305千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、673,040千円(前連結会計年度比781,812千円の収入増)となりました。これは主に長期借入れによる収入841,000千円、長期借入金の返済による支出463,247千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	36.8	33.4	33.5	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	83.7	72.1	74.0	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	530.6	236.1	419.9	478.7	827.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	31.8	21.7	20.9	15.4

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期においては、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな景気回復が期待されるものの、社会保障や税の負担増加等により個人消費の回復は遅く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業については、年間22教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は26,962人（平成30年11月時点、前年同月比4.8%増）を計画しております。クラス指導部門は、小学生を中心とした低学年の取り込みを強化するとともに、講師への研修を通じて授業の品質向上を図り、市場全体が伸び悩む厳しい状況のなかでのブランド存続を図ります。個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」を中心とした事業展開を行うとともに、フリーステップのほぼ全教室で「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」を受講できる体制を整えることで高校生の取り込みを強化し、事業拡大を図ります。保育部門では、運営する保育所数の拡大、その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」の外国人留学生の受入人数の増加、「Kaisei English Academy」の生徒数増加等を図り、ニーズの高い教育分野での事業を推進いたします。

不動産賃貸事業については、引き続き、保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性を確保、飲食事業については、既存店舗のより一層の運営効率化を図り、黒字化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高12,027,654千円（当期比7.0%増）、営業利益60,550千円（当期比194.6%増）、経常利益321,250千円（当期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益166,929千円（当期比63.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり5円20銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり5円20銭の配当（年間配当金10円40銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間10円70銭（中間配当5円35銭、期末配当5円35銭）を予定しております。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、利益還元策の一環として、3月末日及び9月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律Q U Oカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	1,028,544
営業未収入金	980,142	1,021,220
商品	73,733	66,856
貯蔵品	23,466	12,407
繰延税金資産	144,595	157,184
その他	320,989	608,556
貸倒引当金	△20,775	△20,763
流動資産合計	2,636,554	2,874,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,848,192	3,562,186
減価償却累計額	△1,189,752	△1,204,608
建物及び構築物(純額)	1,658,440	2,357,577
土地	923,058	1,107,742
リース資産	220,406	220,406
減価償却累計額	△101,256	△119,587
リース資産(純額)	119,149	100,819
建設仮勘定	-	11,183
その他	613,218	718,726
減価償却累計額	△417,968	△482,797
その他(純額)	195,250	235,929
有形固定資産合計	2,895,898	3,813,251
無形固定資産		
のれん	19,299	8,322
リース資産	458	-
その他	120,562	133,096
無形固定資産合計	140,319	141,419
投資その他の資産		
投資有価証券	40,065	35,873
長期貸付金	61,742	73,466
繰延税金資産	93,863	26,049
差入保証金	856,445	915,748
その他	104,277	108,932
投資その他の資産合計	1,156,394	1,160,070
固定資産合計	4,192,612	5,114,741
資産合計	6,829,167	7,988,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	183,544
短期借入金	583,336	953,668
1年内返済予定の長期借入金	403,785	484,063
リース債務	20,151	17,375
未払法人税等	92,135	52,202
前受金	670,119	683,079
賞与引当金	134,060	130,703
未払金	521,442	902,546
その他	329,489	285,915
流動負債合計	2,918,125	3,693,099
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,434,868
リース債務	79,798	63,623
役員退職慰労引当金	3,037	3,570
退職給付に係る負債	8,854	6,825
繰延税金負債	3,042	1,931
資産除去債務	367,151	423,563
その他	26,245	26,775
固定負債合計	1,625,524	1,961,157
負債合計	4,543,650	5,654,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	2,205,527
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	2,327,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,625
為替換算調整勘定	△252	1,574
その他の包括利益累計額合計	3,778	7,199
純資産合計	2,285,517	2,334,491
負債純資産合計	6,829,167	7,988,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,888,371	11,243,646
売上原価	8,901,746	9,376,225
売上総利益	1,986,624	1,867,420
販売費及び一般管理費	1,779,724	1,846,870
営業利益	206,900	20,550
営業外収益		
受取利息	1,216	1,188
受取配当金	598	637
補助金収入	79,416	315,057
その他	4,578	11,253
営業外収益合計	85,809	328,136
営業外費用		
支払利息	22,434	23,367
為替差損	-	6,389
その他	2,820	1,804
営業外費用合計	25,255	31,561
経常利益	267,455	317,124
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	36,655	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,156
減損損失	74,171	90,261
固定資産売却損	-	8,395
特別損失合計	74,171	105,813
税金等調整前当期純利益	229,939	211,311
法人税、住民税及び事業税	97,288	55,707
法人税等調整額	351	53,411
法人税等合計	97,640	109,119
当期純利益	132,298	102,191
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	132,298	102,191

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	132,298	102,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,110	1,593
為替換算調整勘定	△252	1,827
その他の包括利益合計	2,857	3,420
包括利益	135,156	105,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,156	105,612
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	235,108	175,108	2,082,656	△288,452	2,204,420	921	—	921	2,205,341
当期変動額									
剰余金の配当			△54,981		△54,981				△54,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,298		132,298				132,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3,110	△252	2,857	2,857
当期変動額合計	—	—	77,317	—	77,317	3,110	△252	2,857	80,175
当期末残高	235,108	175,108	2,159,974	△288,452	2,281,738	4,031	△252	3,778	2,285,517

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	235,108	175,108	2,159,974	△288,452	2,281,738	4,031	△252	3,778	2,285,517
当期変動額									
剰余金の配当			△56,638		△56,638				△56,638
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,191		102,191				102,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,593	1,827	3,420	3,420
当期変動額合計	—	—	45,553	—	45,553	1,593	1,827	3,420	48,973
当期末残高	235,108	175,108	2,205,527	△288,452	2,327,291	5,625	1,574	7,199	2,334,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,939	211,311
減価償却費	291,450	301,750
事業譲渡益	△3,914	-
減損損失	74,171	90,261
のれん償却額	9,817	5,677
長期前払費用償却額	10,119	9,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,102	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,205	532
支払利息	22,434	23,367
補助金収入	△79,416	△315,057
売上債権の増減額 (△は増加)	28,899	△41,067
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,300	△26,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,456	17,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,339	18,938
前受金の増減額 (△は減少)	△20,445	12,960
未払金の増減額 (△は減少)	276	133,523
未払費用の増減額 (△は減少)	15,251	△9,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,050	5,824
その他	47,624	18,428
小計	580,853	457,184
利息及び配当金の受取額	769	673
利息の支払額	△22,192	△23,184
法人税等の支払額	△94,785	△77,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,644	356,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,262	△668
有形固定資産の取得による支出	△420,284	△1,061,325
有形固定資産の売却による収入	-	6,422
無形固定資産の取得による支出	△74,298	△40,833
補助金の受取額	7,500	91,824
資産除去債務の履行による支出	△7,679	△2,454
事業譲受による支出	△2,030	-
事業譲渡による収入	4,227	-
長期貸付けによる支出	△22,000	△24,000
差入保証金の差入による支出	△60,924	△89,305
差入保証金の回収による収入	20,310	10,103
その他の支出	△14,440	△22,188
その他の収入	7,484	6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,397	△1,126,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	370,332
長期借入れによる収入	290,000	841,000
長期借入金の返済による支出	△436,623	△463,247
配当金の支払額	△55,106	△56,659
その他の支出	△47,041	△18,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,771	673,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,777	△94,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,049	977,272
現金及び現金同等物の期末残高	977,272	882,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,714,191	47,111	127,068	10,888,371	—	10,888,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,738	—	25,738	△25,738	—
計	10,714,191	72,850	127,068	10,914,109	△25,738	10,888,371
セグメント利益 又は損失(△)	224,032	38,122	△552	261,603	△54,702	206,900
セグメント資産	4,804,260	601,917	29,381	5,435,559	1,393,607	6,829,167
その他の項目						
減価償却費	280,948	5,974	3,285	290,208	1,242	291,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,426	6,000	—	648,406	30,551	678,978

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用54,702千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,393,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,551千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,094,522	35,234	113,889	11,243,646	—	11,243,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,350	—	26,350	△26,350	—
計	11,094,522	61,584	113,889	11,269,996	△26,350	11,243,646
セグメント利益 又は損失(△)	51,053	31,743	△11,939	70,856	△50,306	20,550
セグメント資産	6,115,261	581,413	29,611	6,726,286	1,262,462	7,988,748
その他の項目						
減価償却費	263,470	4,552	3,100	271,123	30,627	301,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194,932	1,805	3,977	1,200,715	56,594	1,257,310

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△50,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用50,306千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,262,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,594千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	74,171	—	—	—	74,171

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	90,261	—	—	—	90,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	9,817	—	—	—	9,817
当期末残高	19,299	—	—	—	19,299

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,677	—	—	—	5,677
当期末残高	8,322	—	—	—	8,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	413.61円	422.48円
1株当たり当期純利益金額	23.94円	18.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,298	102,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	132,298	102,191
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,525,740	5,525,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。